

## 経済社会総合研究所の概要と実績

(2016年4月～2018年1月)

### 1. 所掌事務等

経済社会総合研究所は、内閣府のシンクタンクとして、主に以下の任務に取り組んでいます。

- ・経済の全体像を体系的に記録することを目的に、GDP（国内総生産）に代表される国民経済計算体系（SNA：System of National Accounts）の推計作業を行い、四半期別GDP速報（QE：Quarterly Estimates）及び年次推計を公表するとともに、CI（景気動向指数）等の景気統計を作成・公表
- ・マクロ経済や生産性、SNA等の経済統計等を中心とした、経済社会活動に関わる実証的な研究
- ・政策分析のための手法等の研修を通じ、政策の企画や実施を担う人材を育成

こうした取組を通して、証拠に基づく政策立案（EBPM：Evidence-Based Policy Making）の推進に貢献します。

### 2. 主な研究報告

#### (1) 『経済分析』

- 第196号 「経済分析 第196号（特別編集号）」2017年12月
- 第195号 「経済分析 第195号（特別編集号）」2017年10月
- 第194号 「経済分析 第194号（特別編集号）」2017年5月
- 第193号 「経済分析 第193号（特別編集号）」2017年3月
- 第192号 「経済分析 第192号」 2017年3月
- 第191号 「経済分析 第191号（特別編集号）」2016年11月

#### (2) ESRI Discussion Paper

- No. 343 What Do Microsimulations Tell Us about Fiscal Costs of the Newly Launched Income Contingent Loans in Japan?  
河越 正明、伊藤 由樹子、高良 真人 2018年1月
- No. 342 Does the Policy Lending of the Government Financial Institution Mitigate the Credit Crunch? Evidence from the Loan Level Data in Japan  
関野 雅弘、渡部 和孝 2017年11月
- No. 341 構造変化の下での景気循環の動向：「定型化された事実 (Stylized facts)」の再検証  
浦沢 聡士 2017年10月
- No. 340 Living Arrangements and Family Formation in Japan  
高山 直樹 2017年10月
- No. 339 Housing Wealth Effects in Japan: Evidence Based on Household Micro Data  
堀 雅博、新関 剛史 2017年9月
- No. 338 India in the World Economy: Inferences from Empirics of Economic Growth  
佐藤 隆広 2017年4月
- No. 337 日本の子どもの貧困分析  
明坂 弥香、伊藤 由樹子、大竹 文雄 2017年4月
- No. 336 The Returns to Postgraduate Education  
菅 史彦 2017年3月
- No. 335 南海トラフ巨大地震の被害想定地域における社会移動  
～DID（差分の差分）法による影響の検証～  
直井 道生、佐藤 慶一、田中 陽三、松浦 広明、永松 伸吾 2017年3月

- No. 334 貸出、債券と株式の間で「裁定」は十分働いているか  
—株式による資金調達に対する金融政策の波及について—  
坪内 浩、中山 奈津美、吉岡 徹哉 2017年3月
- No. 333 The Intra-Family Division of Bequests and Bequest Motives:  
Empirical Evidence from a Survey on Japanese Households  
濱秋 純哉、堀 雅博、村田 啓子 2016年9月
- No. 332 結婚の意思決定に関する分析～「結婚の意思決定に関する意識調査」の個票を用いて～  
佐藤 博樹、三輪 哲、高見 具広、高村 静、石田 絢子 2016年9月
- No. 331 Effects of Commodity Price Shocks on Inflation: A Cross-Country Analysis  
関根 篤史、敦賀 貴之 2016年7月

(3) 研究会報告書等

- No. 76 多様で活力ある小規模スタートアップを促進するエコシステムの構築に関する研究会報告書  
2017年3月

3. フォーラム・ワークショップ

(1) ESRI—経済政策フォーラム（内閣府フォーラム）

第53回 GDP統計改革のフロンティア～GDP統計における新たな推計アプローチの開発と  
新分野の経済活動の計測に向けて～ 2018年1月開催

イントロダクション：現代の3Cが問うもの

西崎 文平

内閣府経済社会総合研究所長

基調講演：日本経済の構造変化とGDP統計の改善

宮川 努

学習院大学教授

第一部：サービスの質向上や新分野の計測に向けた研究について

モデレーター

櫻本 健

立教大学准教授

発表者

市川 恭子

内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官

鈴木 晋

内閣府経済社会総合研究所主任研究官

吉岡 真史

内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官

第二部：GDP統計の精度向上に向けた推計方法の改善について

モデレーター

中村 洋一

法政大学教授

発表者

長谷川 秀司

内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官

二村 秀彦

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長

(2) 国際フォーラム・国際シンポジウム等

ESRI 国際コンファレンス「世界的な低成長と政策対応」2017年8月開催

開会挨拶

セッション1：財政政策の効果

議長：西崎 文平 内閣府経済社会総合研究所長

報告者：敦賀 貴之 京都大学大学院経済学研究科准教授

堀 雅博 内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官

討論者：ジャスティン・ウォルファーズ ミシガン大学教授

セッション2：日本の財政状況

議長：アラン・オーエルバッハ カリフォルニア大学バークレー校教授

報告者：デビッド・ワインシュタイン コロンビア大学教授

討論者：加藤 久和 明治大学教授

セッション3：女性の活躍

議長：アニル・カシャップ シカゴ大学教授

報告者：バツイー・スティープンソン ミシガン大学准教授

討論者：八代 尚宏 昭和女子大学特命教授

セッション5：世界的な低成長と政策対応に関するパネルディスカッション

コーディネータ：清家 篤 内閣府経済社会総合研究所名誉所長

パネリスト：オースタン・グールズビー シカゴ大学教授

伊藤 元重 学習院大学教授

岩田 一政 日本経済研究センター理事長

アニル・カシャップ シカゴ大学教授

マネジメント調査に関する国際コンファレンス（共催：一橋大学）

Conference on Management and Organizational Practices Surveys 2016年8月開催

開会挨拶 杉原 茂 内閣府経済社会総合研究所次長

セッション1：技術としてのマネジメント

発表者：Nicholas Bloom スタンフォード大学教授

セッション2：パキスタンにおけるMOPS調査の概要

発表者：Renata Lemos 世界銀行エコノミスト

セッション3：米国におけるMOPS調査の概要

発表者：Cathy Buffington 米国国勢調査局エコノミスト

セッション4：平成27年度ESRIプレ調査の結果と平成28年度日本版MOPS調査の概要

発表者：亀田 泰佑 内閣府経済社会総合研究所研究官

神林 龍 一橋大学経済研究所教授

開会挨拶 大山 睦 一橋大学イノベーションセンター准教授

社会保障と経済行動に関するセミナー

Seminar on Social Security and Economic Behavior 2016年8月開催

セッション1：医療費の地域的バラつきと技術波及

発表者：Jonathan Skinner ダートマス大学教授

討論者：池上 直己 聖路加国際大学特任教授

セッション2：社会保障と労働参加（NBER研究プロジェクトより）

発表者：David Wise ハーバード大学教授

ESRI国際コンファレンス「日本の高齢化：団塊の世代引退の影響」2016年8月開催

開会挨拶

特別セッション：需要と供給：米国と日本から学ぶ

ジェyson・ファーマン 米国大統領経済諮問委員会（CEA）委員長

セッション1：団塊の世代引退の経済的影響

議長：梅溪 健児 内閣府経済社会総合研究所顧問

発表者：坪内 浩 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官

市川 恭子 内閣府経済社会総合研究所主任研究官

セッション2：団塊の世代が引退し、医療・介護需要が増大することが労働市場に与える影響

議長：梅溪 健児 内閣府経済社会総合研究所顧問

発表者：近藤 絢子 東京大学准教授

討論者：オリビア・ミッチェル ペンシルベニア大学教授

セッション3：日本の人口高齢化の家計貯蓄、資産選択に与える影響

議長：アニル・カシャップ シカゴ大学教授

発表者：祝迫 得夫 一橋大学教授

討論者：ジェームズ・ポターバ マサチューセッツ工科大学教授

セッション4：日米は高齢化圧力をいかに下げうるか

議長：アニル・カシャップ	シカゴ大学教授
発表者：クラウディア・ゴルディン	ハーバード大学教授
討論者：敦賀 貴之	内閣府経済社会総合研究所主任研究官

セッション5：高齢化に関するパネル・ディスカッション

モデレーター：梅溪 健児	内閣府経済社会総合研究所顧問
パネリスト：	
伊藤 元重	学習院大学教授
エドワード・ラジアー	スタンフォード大学教授
ジェームズ・ポターバ	マサチューセッツ工科大学教授
清家 篤	慶應義塾長・内閣府経済社会総合研究所名誉所長

4. 研修実績

2017年度

10-12月	時系列分析実習
10-11月	Excel（マクロ/VBA）応用（第2回）
10月	パネル分析実習
9-10月	Excel（マクロ/VBA）初級（第3回）
9-10月	Excel 基礎（第2回）
9-10月	計量経済分析入門（第2回）
7月	国民経済計算（SNA）作成入門
6-7月	Excel（マクロ/VBA）応用（第1回）
6月	季節調整法研修
6月	国民経済計算（SNA）の基礎
5-6月	Excel（マクロ/VBA）初級（第2回）
5-6月	アンケート調査実践セミナー
5-6月	計量経済分析入門（第1回）
5月	Excel（マクロ/VBA）初級（第1回）
5-7月	Excel 基礎（第1回）
通年	「経済財政セミナー」、「政策分析セミナー」

2016年度

11月	Excel（マクロ/VBA）実践
10-11月	Excel（マクロ/VBA）応用（第2回）
10-11月	時系列分析実習
10月	パネル分析実習
9-10月	Excel（マクロ/VBA）初級（第2回）
9-10月	Excel 基礎（第2回）
9-10月	計量経済分析入門（第2回）
6-8月	英文ビジネスライティング研修
6月	季節調整法研修
6月	国民経済計算（93SNA）作成入門
6月	アンケート調査実践セミナー
6月	Excel（マクロ/VBA）応用（第1回）
5-6月	Excel（マクロ/VBA）初級（第1回）
5-6月	Excel 基礎（第1回）
5月	計量経済分析入門（第1回）
通年	マクロ経済と経済政策に関する「入門セミナー」

## 5. 国際共同研究プロジェクト

<平成28年度国際共同研究プロジェクト>

「国際共同研究『人口減少下における経済社会への影響』(マクロ経済成長への影響) 報告会 2017年3月開催  
開 会

主催者挨拶: 前川 守 内閣府経済社会総合研究所長  
主査挨拶: 福田 慎一 東京大学教授

セッション1 「日本の高齢者世帯の貯蓄行動に関する実証分析」

発表者: チャールズ・ユウジ・ホリオカ 公益財団法人アジア成長研究所副所長・主席研究員  
新見 陽子 公益財団法人アジア成長研究所主任研究員  
討論者: 村田 啓子 首都大学東京大学院教授

セッション2 「Human capital accumulation through recurrent education」

発表者: 田中 茉莉子 武蔵野大学講師  
討論者: 中村 英樹 大阪市立大学教授

セッション3 「景気指標における人口動態の影響」

発表者: 小巻 泰之 日本大学教授  
討論者: 脇田 成 首都大学東京大学院教授

セッション4 「高齢化とマクロ投資比率—国際パネルデータを用いた分析—」

「企業内部の高齢化が設備投資に与える影響—日本企業の財務パネルデータを用いた分析—」

発表者: 梅田 政徳 内閣府経済社会総合研究所研究官  
川本 琢磨 内閣府経済社会総合研究所研究官  
酒巻 哲朗 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官  
堀 雅博 内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官  
討論者: 中村 純一 日本政策投資銀行設備投資研究所副所長

セッション5 「Impact of Population Aging on Economic Growth: A Panel Analysis」

発表者: Hyun-Hoon Lee 江原大学校教授  
Kwanho Shin 高麗大学校教授  
Donghyun Park アジア開発銀行プリンシパルエコノミスト  
討論者: 鈴木 晋 内閣府経済社会総合研究所主任研究官

セッション6 「Migration, Human Capital, Brain Drain and Gain: A Perspective in Light of the EU's  
Experience」

発表者: Robert F. Owen ナント大学教授  
討論者: 川崎 泰史 内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官

講 評 福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授  
閉 会 前川 守 内閣府経済社会総合研究所長

「国際共同研究『人口減少下における経済社会への影響』」

(雇用の状況や労働所得等、労働面に与える影響) 報告会 2017年3月開催

開 会

主催者挨拶: 前川 守 内閣府経済社会総合研究所長  
主査挨拶: 樋口 美雄 慶應義塾大学教授

セッション1 「労働分配率の低下と企業の内部留保」

発表者: 阿部 正浩 中央大学教授  
Jess DIAMOND 一橋大学特任講師  
討論者: 小野 浩 一橋大学教授

セッション2 「景気変動と賃金格差」

発表者: 児玉 直美 一橋大学准教授  
横山 泉 一橋大学講師  
討論者: 濱秋 純哉 法政大学准教授

セッション3 「若年者の東京移動に関する分析」

発表者：太田 聡一	慶應義塾大学教授
梅溪 健児	東京大学客員教授
北島 美雪	内閣府経済社会総合研究所特別研究員
鈴木 大地	内閣府経済社会総合研究所特別研究員
討論者：橘木 俊詔	京都女子大学客員教授

セッション4 「通勤時間が夫婦の時間配分に与える影響」

発表者：小原 美紀	大阪大学准教授
関島 梢恵	大阪大学博士課程後期
討論者：吉岡 真史	内閣府経済社会総合研究所 席主任研究官

セッション5 「所得格差と教育投資の経済学」

発表者：田中 隆一	東京大学准教授
討論者：及川 浩希	早稲田大学准教授

講師 樋口 美雄	慶應義塾大学教授
閉会 前川 守	内閣府経済社会総合研究所長

## 6. その他

### (1) 学会等における報告

2018年

1月 浦沢聡士（内閣府経済社会総合研究所）

「ダイナミック・ファクター・モデル（DFM）を用いた景気推定とリアルタイム分析への応用」  
「景気動向指数の改善に関する調査研究」第3回有識者研究会

2017年

12月 浦沢聡士（内閣府経済社会総合研究所）

「構造変化の下での景気循環の動向：「定型化された事実（Stylized facts）」の再検証」  
景気循環学会，東京

1月 浦沢聡士（内閣府経済社会総合研究所）

「経常収支にみられる構造的な変化：インバウンドの実証分析」  
「経済研究」コンファレンス：日本経済と経常収支，一橋大学

2016年

10月 三輪哲（東京大学准教授）、高見具広（労働政策研究・研修機構研究員）、

高村静（内閣府経済社会総合研究所 席主任研究官付）、石田絢子（内閣府経済社会総合研究所 行政実務研修員）  
「1. 20代未婚者における交際相手との結婚意欲（若年者の結婚意思決定の研究（1））2. 社会経済的地位と結婚意欲が結婚意思決定へと与える影響（同（2））3. 個人の社会関係性が交際から結婚への移行に及ぼす影響（同（3））」日本社会学会，九州大学

10月 濱秋純哉（法政大学准教授）、堀雅博（内閣府経済社会総合研究所 席主任研究官）、  
村田啓子（首都大学東京教授）

“The Intra-Family Division of Bequests and Bequest Motives: Empirical Evidence from  
A Survey on Japanese Households” 日本財政学会第73回大会，京都産業大学

6月 亀田泰佑（内閣府経済社会総合研究所研究官）、佐藤正弘（内閣府経済社会総合研究所研究官）

杉原茂（内閣府経済社会総合研究所次長）、Colin Hottman（Federal Reserve Board）  
“Contribution of Quality and Product Variety to Retail Growth in Japan”  
日本経済学会，名古屋大学

- 6月 菅史彦（内閣府経済社会総合研究所研究官）  
“The Returns to Postgraduate Education in Japan”  
日本経済学会, 名古屋大学
- 6月 堀雅博（内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官）、新関剛史（愛媛大学講師）  
“Housing Wealth Effects in Japan: Evidence Based on Household Microdata”  
日本経済学会, 名古屋大学
- 5月 岩本光一郎（愛知東邦大学准教授）、菅史彦（内閣府経済社会総合研究所研究官）、  
新関剛史（愛媛大学講師）、濱秋純哉（法政大学准教授）、  
堀雅博（内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官）、村田啓子（首都大学東京教授）  
『『家計調査』個票をベースとした世帯年間消費支出額の推計—推計手順と例示的図表による  
データ紹介—』日本経済政策学会, 九州産業大学

(2) 外部学術誌への掲載論文

- 浦沢聡士（内閣府経済社会総合研究所）、笠原滝平（大和総研）  
「経常収支にみられる構造的な変化：インバウンドの実証分析」  
一橋大学経済研究所『経済研究』第68巻第3号，2017年7月，pp. 250-263.（査読有）

- 堀雅博（内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官）、岩本光一郎（愛知東邦大学准教授）、  
新関剛史（愛媛大学講師）、菅史彦（内閣府経済社会総合研究所研究官）  
“Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s,”  
*Japanese Economic Review*, 2016, vol. 67 (4), pp. 474-494.（査読有）